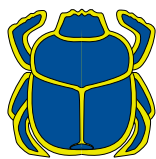


大日本帝国の興亡

# 戦争と通貨

小川真理生・小林利明 著





地人館  
E-books

小川真理生・山本利明  
〔著〕

# 大日本帝国の興亡 戦争と通貨

近現代日本のあゆみを  
マネーからみるリアル

著者プロフィール

**小川真理生**（おがわ・まりお）

1949年茨城県生まれ。73年一橋大学社会学部南博ゼミ卒業。80年にアメリカ全土を放浪後、翌年から日本能率協会出版事業本部に勤務、91年から2000年代前半まで、「同時代批評」（岡庭昇主宰）運動をしながら、NHK出版で編集者として多数の出版物を手掛け、編集主幹で退職後、汎世書房を主宰、現在は編集者兼執筆者として活動。同時に、日本広報学会員として広報史とプロパガンダ研究や、日暮会の愉快的仲間たちと編集企画に勤しんでいる。共著として『日本の広報・PR100年』（同友館）。2025年から渋谷区シルバー人材センターに登録、渋谷区立西原小学校で、児童の登下校の交通安全擁護活動に従事、子供たちから元気ももらっている。

**山本利明**（やまもと・としあき）

1949年愛知県生まれ。73年一橋大学社会学部卒業後、住友信託銀行に入行し、調査部主任調査役、業務部審議役など歴任。この間、日本経済研究センターに出向し、マクロ経済、金融市場論などを研究。さらに、米ブルッキングス研究所で、ゲストスカラーとして、米国の金融政策について研究。住信基礎研究所（現・三井住友トラスト未来フォーラム）取締役企画総務部長を経て、公益社団法人トラスト60（現・トラスト未来フォーラム）事務局長。そして、大阪電気通信大学金融経済学部の教授を2020年まで務める。現在、金融経済ジャーナリスト。共著書として、『金融の基礎テキスト』（日本能率協会）、『金利・為替ハンドブック』（NHK出版）、『ボランティア経済と企業』（日本評論社）、翻訳書として、『社会的責任投資』（A・ドミニク著、木鐸社）など多数。

目次

はじめに	2
序章 近代化の夜明けに日本の眠りを覚ますペリー来航	17
第一章 戊辰戦争の渦中で生まれた明治新政府	21
第二章 明治十四年の政変から松方正義・財務卿のデフレ政策へ	41
第三章 日清戦争の賠償金が金本位制確立を呼ぶ	47
第四章 日露戦争は賠償金なし、戦後に満州での日米対立深まる	65
第五章 大正の天佑・第一次世界大戦のバブルとその破裂	86
第六章 一九三〇年代には金解禁、昭和恐慌、満州事変と激動続く	125
第七章 最終マネー戦争はいかに戦われたか	164
第八章 滅びのとき	184
第九章 国際通貨体制へ	200
おわりに	218

## 第七章 最終マネー戦争はいかに戦われたか

### 第1節 傀儡国家・満州国とは？

ここでは、一九三一年の満州事変、そして翌年の「満州国」建国からの中国大陸を舞台にした戦争の流れをみていきたい。いわゆる十五年戦争の一側面である太平洋戦争については、第六章で敗戦までを辿ったが、ここでは、中国戦線で戦われた日中マネー戦争の顛末を描いていきたい。満州事変は、「満州国」を産み落とした。それは、一三年五カ月余の間、命脈を保った傀儡国家であった。

そもそも満州国は、関東軍の石原莞爾や板垣征四郎らの満蒙領有計画における謀略の柳条湖事件で開始された。軍中央部が満蒙領有案に反対したため、関東軍は満州建国に方針転換、偽装の建国工作で、一九三二年三月一日に現地の東北行政委員会が満州国の独立を宣し、清国のラストエンペラー・溥儀を執政とし、首都を新京（現・長春）に定めた。

帝国日本は、一九三二年九月一日に満州国を承認して、日満議定書を結び、翌年には満州事

変を实地に調べるために国際連盟が派遣したりリットン調査団の報告書の採決に反対して、国際連盟を脱退した。

日満議定書の内容は、以下のとおり。

- ・満州国は日本の従来から有する權益を尊重する。
- ・満州国は日本軍の駐留を認める。
- ・満州国の国防と治安維持、鉄道・港湾・水路・航空路などの敷設と管理を日本に委託する。
- ・満州の政府要職に日本人官僚を任用し、その任免権を関東軍司令官に委ねる。

この満州国の統治の仕組みは、國務院総務庁中心主義である。行政府の國務院の実権は、日本人の総務長官（初代は駒井徳三で、ほかに大蔵官僚の阪谷希一、内務官僚の大達茂雄など）が握り、総務庁の各部（日本の省にあたる）の実権も、日本人の次長である商工官僚の岸信介、大蔵官僚の星野直樹らが掌握し、コントロールした。また、プロパガンダを担当した弘報処長として、古海忠之、武藤富雄（『私と満州国』の著者で、七〇年代べ平連の武藤一羊の父）らが活躍している。このことから、帝国日本の傀儡国家であることは明らかである。

関東軍司令官は、駐満大使・関東長官を兼ね、一九三四年には、日本帝国政府が陸軍大臣を総裁とする対満事務局を設置するや、その下で、満州国の軍事・行政の全権を握った。同年三月には、満州国は帝政を実施し、溥儀は皇帝となった。

満州国をなぜ建国したかだが、日本の総力戦準備のための軍需物資の供給地にして、対ソ戦に

備えるためだった。そのため、満鉄による投資のほかに、民間資本の進出を歓迎した。そこで、一九三七年から「産業開発五カ年計画」を実施。一月には、日産コンツェルンと満州重工業開発株式会社が創設された。その一方で、同年から日本人農業移民政策が実施されている。

## 第2節 「満州国」建国と「華北分離工作」で始まった日中マネー戦争

一九三一年の満州事変の勃発、その後、傀儡国家の満州国と満州中央銀行の設立を発端に、中国大陆を舞台とした大日本帝国と、中華民国（蒋介石グループ）と三〇年代後半に蒋介石と袂を分かった汪兆銘の親日協調グループ、さらに毛沢東らの中国共産党グループをプレーヤーとする、あの手この手の三つ巴のマネー戦争が繰り広げられるようになった。

まず大日本帝国であるが、一九二九年にアメリカ・ニューヨークのウォール街の株価の大暴落を発端に、その恐慌の波は日本にも及び、それに三〇年の浜口内閣の「金解禁」が重なり、農村恐慌を伴う昭和恐慌となっていた。経済的に依存度の高かった生系の対米輸出は大打撃を受け、娘の身売りなども頻発し、農村は苦境に陥った。また、企業の倒産も打ち続き、失業者が巷にあふれた。

そこから打開を図ろうと、関東軍は中国東北部の張学良軍閥のせいにした謀略事件＝柳条湖事件で、占領域の「線（満鉄・線路の付属地）を面（満州全域）にする」満州事変を引き起こした。

その果てに、満州国を偽造し、その統治のために、張政権下にあった東三省官銀号などの銀行を合併して、満州中央銀行を設立、満州国、朝鮮、台湾などを円ブロックとした日本通貨の通用圏を形成し、日満経済ブロックの一本化が目指された。

中華民國と同じく満州中央銀行のとった通貨制度は、本位貨幣を銀とし、発行紙幣の裏付けが銀の銀本位制であり、旧銀行の発行貨幣は回収された。

その頃、世界大恐慌後の一九三四年に施行されたアメリカ銀買上げ法で、銀の国際価格が高騰し、世界中の銀がアメリカへと集まるなかで中国から大量の銀が流出し、深刻な通貨不足になったことから、中華民國の国民政府（蒋介石政権）では幣制改革を断行するに至った（この内実は後述）。そして、満州中央銀行も銀の流出を避けるべく銀本位制から離脱し、日本円とリンクしている。それに、南満州鉄道（満鉄）などの国策会社による、東北地方の満州への投資は増加し続け、満州国を支える日本人住民も国策として推進された移民政策によって増えていった。

昭和恐慌で苦しむ農民へ「開け満蒙！ 行け満州！」と募集し、一九三二年からの試験移民を皮切りに、三六年に決まった「満州農業移民二十ヶ年百万戸送出計画」（国策）を推進、開拓団約二二万人、青少年義勇軍約一〇万人で総数約三二万人強の移民が送り出された。だが、その結果として、集団自決を含め、八万人以上が亡くなり、戦後に残留日本人問題が残された。

ここで、満州中央銀行に話題を戻せば、当初、発行した「国幣」は大日本帝国内閣印刷局で製造され、船舶で満州へ輸送されていた。そのうち戦局悪化により、満州国内で製造されるよう

になり、一九三五年からは日本円と等価となった。

この円ブロックを満州国から華北へと拡大しようとしていた大日本帝国側の「華北分離工作」のつとめて満州中央銀行が発行した国幣にとつて、一九三五年から発行された中華民国国民政府の「法幣」は脅威であった。

この華北分離工作は、一九三三年五月の満州事変・塘沽停戦協定以後に始まり、三五年の梅津・何応欽協定、土肥原・秦徳純協定で華北進出を図り本格化していった。そして同年一月、関東軍は兵力を山海関に結集させ、これを背景に、奉天特務機関の土肥原賢二は工作を進め、一月二五日に北京東部の通州に「冀東防共自治政府（当時は委員会、一月二二日に政府に改称）を設立させた。これに反発した北平と天津の学生を中心とした中国の民衆は、一月九日に大規模な反日運動を起こしている。このように、満州と地続きの華北地方を国民党支配から切り離す「華北分離工作」は、国民党の中国通貨統一事業にとつて邪魔だったし、中国の民衆にとつて怒りの的であった。

### 第3節 幣制改革で対抗する中華民国国民政府と中国共産党の抗日戦

一九二五年に「革命、未だ成らず」の遺言をもって、「中国革命の父」孫文は亡くなった。その後継者となったのが同年成立した南京国民政府の主席に就いた汪兆銘と、国民革命軍の総司令

となった蒋介石である。その蒋介石は、すぐ北伐をスタートさせ、北京軍閥政府打倒に向けて攻め上っている。その途上、上海で共産党を排除する上海四・一二クーデター（一九二七年）を断行している。それに反対、国共合作の維持を掲げた汪兆銘は武漢政府を作ったが、結局、南京に蒋介石の作った国民政府に合流、二八年に中華統一は成った。その前に、日本の田中義一内閣は居留民保護を名目に山東出兵を三度にわたり敢行、二度目には済南事件を起こしているが、その件は5章で触れている。

その中華統一には、東北の張作霖の息子、張学良も易幟して合流したが、反抗する軍閥もあり、中原大戦（一九三〇年）などを経て、実権を握った蒋介石は、民族資本の浙江財閥の支えで経済統一のために改革を着手した。

ちなみに、浙江財閥の宋三姉妹がよく知られている。長女の宋霭齡（夫は孔祥熙）、次女の宋慶齡（夫は孫文）、三女の宋美齡（夫は蒋介石）である。宋美齡のすぐ上の兄に国民政府の財政部長を務めた宋子文がおり、そのあとに同じく財政部長として幣制改革を成し遂げたのが孔祥熙である。いかに浙江財閥が蒋介石を強力にバックアップしたかがわかってう。

その幣制改革に先立つ一九三三年三月に、秤量単位である「銀兩」（テール）を廃止し、銀本位通貨の単位を「元」に統一した廢兩改元で地ならしして、三五年一月に現銀（銀貨と銀塊）の貨幣としての流通を禁止して国がすべて買い上げ（国有化）、この通貨発行権を中央、中国、交通、中国農民の四銀行に限定し、代わりに「法幣」を発行したのである。さらに、この幣制改

革は、イギリス政府の首席経済顧問リース・ロスが指導し、この法幣の印刷も英米が担当したため、この法幣の外貨とのリンクは、まず英ポンドだった。次いで前年に次ぐ三六年の第二次米華銀協定以来、米ドルと緊密化し、ドル圏の支配下に入った。つまり、銀本位の複雑な通貨制度を廃止して、政府系四銀行の発行する法幣という紙幣のみを通貨とする管理通貨制度に改めたのである。こうして英米の協力で為替相場、ひいては中国経済は安定することになった。そして、満州を除き支配を及ぼしていた南京国民政府の統治も相対的に安定した反面、アメリカなど帝国主義諸国への従属と、蒋介石の一族など浙江財閥が政府系銀行を握っているため、蒋介石の権力強化につながるようになったのである。

前述したように、この法幣の行き渡らなかつたのが大日本帝国の傀儡国家「満州国」である。ここでは、満州中央銀行が発行した「国幣」という紙幣が日本円と等価とされ、日満経済ブロックを形成しており、「法幣」は脅威の何者でもなかつた。

一九三五年一月に、華北地域の現銀が南方の国民政府のもとに送られることになった。日本側は、この現銀の南送で華北経済の自治的側面が損なわれると考え、日系六銀行は手持ちの銀の引き渡しを拒んだ。その時、イギリス政府は国王命令を出し、中国在住英人に法幣改革への全面協力を義務づけ、香港上海銀行（HSBC）など英国系銀行にも銀の引き渡しを命じた。アメリカは、すでに同年一月に第一次米華銀協定を締結していて、中国は回収した銀をアメリカに売却し、米ドル、英ポンドなど外貨による通貨安定基金の原資を得ており、ここに通貨によるA（ア

メリカ)、B (イギリス)、C (中国) 連合が成立したのである。

この中国史上初の管理通貨体制への移行である幣制改革が短期間で成功していた一九三五年頃に先立つ三一年に戻れば、中国共産党は、江西省瑞金で中華ソヴィエト共和国臨時政府を建てている。その時期には財務機関が設立され税制などが定められた。銀行は辺区銀行となり、公営商業機関のための貨幣として光華代価券 (地区券) を発行した。その解放区の地域の名をとって、華中銀行、東北銀行、北海銀行、冀東銀行などが日本系の銀行券の普及を阻んだ。さらに、回収した日本系通貨を用いて、必要物資を日本支配地域から逆に調達した。共産党は、日本軍よりも高い値段で購入するので、共産党嫌いの富裕層も含めて次第に共産党シンパが増え、日本はこのマネー戦争で苦戦を強いられることになる。なお、こうしたマネー戦争については、後述する。

この中国共産党が国民党に追われて、瑞金から延安への大長征を敢行中の一九三五年八月一日には、「抗日救国」を全国民に呼びかけた「八・一宣言」を発表している。法幣が中華民国の単一の通貨となり、南京政府の支配地域には行き渡り、三六年には、中国経済は対外的に安定した「元」を基礎に、農作物の豊作と相まって顕著な回復を示した。しかしこの時、満州国では「日満経済ブロック」の掛け声が叫ばれ、日本円との等価が声明されていた国幣という通貨が流通していた。

#### 第4節 日中戦争期の三つ巴のマネー戦争

その矢先の一九三七年七月七日に日中戦争が勃発したことで、前年の西安事件（張学良の蔣介石軟禁）で生まれた国民党と共産党の国共合作再建の気運は、同年九月に第二次国共合作を成立させ、抗日民族解放統一戦線を生んだ。

第二次国共合作は、第一次のように共産党員が党籍を持ったまま国民党に入党する従属的な一体化ではなく、それぞれが独立した党として抗日戦を戦うという合意であり、共産党は独自の解放区を維持して土地改革を進め、農民の支持拡大に努めながら、国民党に協力していった。軍事面では当面、国民政府軍の指揮下に入りながら、八路军・新四軍という部隊で日本軍と戦った。八路军は主に華北・東北で戦い続けている。ちなみに、この頃は「淪陷区（りんかん）（日本軍の占領地区）」と「解放区」（共産党の支配する辺区）、「大後方」（国民党の支配する地区）の三つの異質な地域が併存していた。

ここで、一九三七年に勃発した日中戦争以降の、日本軍の占領地での金融情勢をみてみよう。日本は中国銀行や中央銀行をはじめ五〇以上の金融機関を接収して金融支配を始めた。また、占領地では、傀儡政権を設立し、それぞれで中央銀行をつくり、通貨を発行している。

蒙古地区では、蒙古聯合自治政府を一九三七年に張家口市に徳王主席のもとで成立させ、そのもとで蒙疆銀行（蒙銀）をつくる。

華北では、中華民國臨時政府（一九三七年に北京で成立、河北省・河南省・山東省・山西省の四省および北京・天津・青島の三市を統治）のもとで、中国聯合準備銀行（聯銀）をつくる。

華中では、中華民国維新政府（一九三八年に南京で成立、江蘇省・浙江省・安徽省の三省および南京と上海の二直轄市を統治）のもとで、華興商業銀行（華銀）をつくる。

そして、合弁会社も多数設立して、華北には北支那開発株式会社、華中には中支那振興株式会社がつくられた。

一九四〇年三月には最後にして最大の傀儡政権である汪兆銘の国民政府が南京に樹立され、その発足とともに、北京の臨時政府は華北政務委員会と改称、南京の維新政府は解消され、吸収統合された。四一年一月には中央銀行として中央儲備銀行ちよびがつくられ、儲備券を発行している。

さらに、中国経済をむしばむアヘンをみてみる。

満州国や蒙古聯合自治政府はアヘンの栽培と専売をして、華北にアヘンが流通、満州国はアヘン専売で一般会計の一割以上を賄っている。ペルシャやトルコ産のアヘンは、日本の鈴木商店や昭通商などが上海や大連に密輸を行っている。

このアヘン政策の元締めは東京の興亜院（一九三八年設置）で、販売は上海、大連、北京にあった「宏済善堂」によって、中国占領地に大量のアヘンを流通させていった。これを取り仕切っていたのが、「上海のアヘン王」里見甫はしめである。

三井物産のもとで、関東軍と結託し、アヘン取引組織をつくり、阿片王と呼ばれた里見は、一九三二年一二月には、満州における聯合と電通の通信網を統合した国策会社の満州国通信社

〔「国通」〕を設立し、初代主幹（事実上の社長）となっている。三六年四月に、アヘン事業に参加、翌年一月に上海に渡り参謀本部第八課（謀略課）課長・影佐禎昭かげさただあきから、中国の地下組織や関東軍との幅広い人脈と、抜群の中国語を操る力を見込まれ、陸軍特務部を通じた特務資金を調達するために阿片売買を依頼されている。

一九三八年三月に阿片売買のために三井物産および興亜院主導で設置された宏済善堂の副董事長（事実上の社長）に就任。そのとき、三井物産・三菱商事・大倉商事が共同出資して設立された商社で、実態は陸軍の特務機関だった昭和通商や、中国の秘密結社の青幫チンパン、紅幫ホンギョウなどとも連携し、翌年には上海での阿片密売を取り仕切る里見機関を設立。ペルシャ産や蒙古産の阿片の売買によって得た莫大な利益を関東軍の戦費にあて、一部は日本の傀儡・汪兆銘の南京国民政府にも回した。また、関東軍が極秘に生産していた満州産阿片や日本軍が生産していた海南島産阿片も取り扱っていた。この活動を通じて、青幫の杜月笙、笹川良一、児玉誉士夫、許斐氏らとの地下人脈が形成された。

一九四三年一二月、宏済善堂を辞し、満鉄と中華航空の顧問に就いた。里見は、四五年九月帰国し、京都や東京に潜伏するが、四五年一二月、民間人第一号の容疑者としてGHQに逮捕され、巢鴨プリズンに入所。四六年九月に極東国際軍事裁判に出廷して証言を行い、同月不起訴となり、無条件で釈放されている。六五年三月二一日、心臓発作で死亡、享年七〇だった。

そこでマネー戦争だが、とにかく華北の中国聯合準備銀行は資金力が弱く、その聯銀券は英ポンドと米ドルがサポートしている法幣にはかなわなかった。また上海の華興商業銀行の華興券も一部でしか使用できなかった。また、蒋介石と分かれた対日和平派の汪兆銘が一九四〇年設立の南京国民政府は、中央儲備銀行で儲備券を発行し、聯銀券とともに普及を図り、法幣の排除を試みたが、苦戦を強いられた。この儲備券は乱発され、価格は下落し続けた。

こうして、八方ふさがりの日本軍は、軍票の乱発で半強制的な現地調達、すなわち富の収奪に走るしかなかった。軍票は、他の信用度の高い法幣や日本銀行券に交換できなければ、ただの紙切れ同然、そのため、占領した上海税関の資金をこっそり流用したり、アヘンの密売に乗り出していた。四〇年頃には、内陸部で、「整郷作戦」を行っている。果ては後述する法幣偽造作戦を行っている。

まとめれば、このように日中戦争期に、国民党の蒋介石政権、中国共産党勢力、日本占領地域の日本軍など、各勢力が通貨を発行して、乱立状態を呈した。つまり、蒋介石政権の法幣、中国共産党解放区の辺区銀行発行の地区券（通称は辺幣）、満州中央銀行の満州国圓（通称は国幣）、朝鮮銀行の朝鮮銀行券（これは、大日本帝国の占領政策とともに中国にも進出し、満州国や華北で流通した）などのほかに、華北では中国聯合準備銀行の聯銀券、華中では中央儲備銀行の儲備券、華南では華興商業銀行の華興券が乱立したのである。

加えて、日本軍は、軍用手票（軍票）を乱発した。日本軍はこれをもって、物資の収奪を行っている。田村秀男著『人民元・ドル・円』によれば、「軍票は一八九四〜九五年の日清戦争のときに初めて発行され、以来、対外戦争のつど発行されてきた」。これは、軍部の借用証書であり、他の信用度の高い通貨に交換できなければ、ただの紙切れにすぎない。だから、交換を求められれば対応しないといけないのだが、田村著書では、交換財源として、日本軍は占領した上海税関の資金をこっそり流用したという。

多田井喜生は、『大陸に渡った円の興亡』（東洋経済新報社刊）で、こう書いている。なお、年は西暦に改めている。

「華北、華南の一九三九年末の各種通貨の流通高は、華北は聯銀券四億五八〇〇万円、華中は軍票五六〇〇万円と華興券五〇〇万円、それに重慶政府の法幣が三〇億八二〇〇万元だった。他に、聯銀に続いて一〇日後の一九三八年三月二十日に開業した中国共産党側の晋察冀辺区銀行券一二〇〇万元と同じく一九三九年十月に河北省南宮に設立された冀南銀行券が若干出回り、さらに未回収の河北省銀行券や冀東銀行券、他の省幣、金属補幣、商業銀行券などが流通していた」

「一九三九年二月末の日本側通貨の流通高は、法幣換算五億五六〇〇万元になり、全流通高の一五%ほどだった（他に在華日本側六銀行の円系通貨の手持ちが一九四〇年六月末で、日本銀行券三〇六五万円、朝鮮銀行券一二四九万円、台湾銀行券一四四万円、合計四四五九万円あった）。

この一五%という数字は、占領地の諸指標が全中国に占める比率、例えば工業生産額九四%、工場数九二%、石炭生産八六%、耕地面積四七%、綿花生産六一%などに比べて非常に小さく、占領地面積一六%と同程度にすぎなかった。(中略)

『遺憾ながら経済戦は全く立遅れているらしい。……中国に産する重要物資が多く敵地に流れてしまふ……日本軍の支配下よりも共産党の勢力範囲が経済的により良き状態にある……斯く如く武力を以て要点を押へながら、経済的において立ち遅れている原因に就いては、通貨の問題が非常に大きな作用をなしているのは衆知のことである』

石原莞爾は、講演でこう指摘したが、日中戦争が長期戦の様相を呈し、しかも英仏を相手に第二次世界大戦に突入したナチス・ドイツと軍事同盟を結ぼうとした日本は、中国になにを期待したのか」

そして最後にこう結ぶ。

「思い起こせば、(一八九九〜一九〇一年に)日本「円」は大陸に渡った。以来四〇余年、円は、米ドルや英国ポンドを後ろ盾とする中国「元」と角逐を続けながら、大陸で流通圏を拡大し、終戦時には、満州、華北から華南、東アジア一帯で、総額五千三百億円を超える円系通貨を発行していた(日本銀行券三〇三億円を含まず)。

台湾銀行券一四億円、朝鮮銀行券五〇億円、満州中央銀行券八二億円、中国聯合準備銀行券八四九億円、満蒙銀行券二八億円、中央儲備銀行券二兆二七七二億元、(日本円換算四〇九九億円)、

南方開発金庫券一八二億円、それに軍票二三億円……、これらは、敗戦とともにほとんど反故と化した。それが、『大陸に渡った円』の終焉であった」

このことは、大東亜金融圏が幻想（夢）として散ったことでもあった。つまり、大東亜共栄圏の通貨面での大東亜金融圏はマネー戦争で打ち壊された。それは主に円元パー政策の矛盾から生じたとも言える。

ここで、山本有造著「大東亜金融圏」論の一節を引用紹介する。円系通貨ブロックの中軸的政策である円元パー政策について、以下のように論述している。

「植民地および占領地に対する円系通貨の導入とそれに対する大量の戦費支出の注入は、各地に戦時インフレーションを引き起こした。問題はインフレの地域間格差にあった。日本円と満州国幣との、いわゆる『円元パー』以来、日本が固執した円と円系諸通貨との等価リンク政策と円系各地におけるインフレ格差の衝突が露呈した矛盾にあった。

そのインフレ格差の発現のルートとメカニズムはさまざまであったが、インフレ格差とその拡大の原因が通貨供給と物資供給のアンバランスにあったことは明らかだろう。太平洋戦争開戦時から終戦時にかけて、各地の通貨発行額は幾何級数的に増大し、物価指数もまた同じ軌跡をたどった。そしてより注目すべきは、その上昇率が、日本内地を最低として、台湾、朝鮮、満州、華北、華中、南方占領地と圏内外辺部に向って、波状的に大きくなっていることである。それは、開戦

時—終戦時の比較で、東京の一・五倍に対し、シンガポール三五〇倍、ラングーンの一八五〇倍という異常さであった。

このように、『大東亜金融圏』内における地域間の物価格差が年を追って拡大するとすれば、それを調整する機能は、一般には為替相場の変動に求められなければならない。もし為替相場が無理に固定されているとすれば、物資・資金の流通・決済が攪乱されることは明白であった。なぜなら、物価の相対的に安価な内周部の物資をより高価な外延部に輸出し、外延部で得た通貨を等価で内周部の通貨と交換できれば、あるいは単純に、安い外延部通貨を高い内周部通貨と交換するだけで法外な交換利潤が約束されたからである。

台湾・朝鮮に展開した純粹の植民地円を別にすれば、大陸・南方における円系通貨群と日本円との等価リンク制は、三五年八月、満州国幣を管理通貨化して日本金円とリンクするにあたって、いわゆる『円元パー』が採用されたことにさかのぼる。しかし、この決定は、それまで日本円一〇〇円に対して一一〇—九〇元あたりで浮動していた元が一〇〇元に近づいた機会をとらえて通貨管理を強めた結果であり、とくに何らかの理論的根拠に基づくものではなかったと言える。

『円元パー』の原則は、蒙疆・華北に継承されていくが、ここでは、日本円との等価結合による交易・投資の促進がうたわれ、やがて南方圏諸通貨との間にも円との等価リンクが強要される。南方地域における等価リンクにはあるいは政治・経済的理由があったといえることができるかもし

れない。タイ・バーツとビルマ・ルピーを除けば、この等価リンクにより相手国通貨価値を旧来の半分以下に切り下げる、あるいは日本円を旧来の二倍以上に切り上げることになった。島崎久弥によれば、『そのように円を実勢以上に割高に維持することは、指導国通貨としての円に対する心理的な優越感を満足させただけでなく、日本の交易条件を改善させることにもなったのである、それはナチスがヨーロッパの被占領地域に強制した為替相場政策と同じように、重要物資の収奪を目的とする戦時為替政策の常套手段にほかならなかった』。

では、日本が円と円系通貨との等価リンクに固執したのはなぜか。実は太平洋戦争開戦前夜において華北の円元パー政策の見直しが提起され、その後も大蔵省を中心に幾度か見直し論が浮上した事実がある。それにもかかわらず結局は、『心把握の見地から比価の堅持を必要とする』という軍部の面子論に押し切られて、抜本的対策を取るにいたらなかったのである」

大日本帝国は一九三八年の「国民政府を相手とせず」声明で、自ら和平の道を絶ち、ここから本格的な対中国謀略作戦が展開されるようになった。その具体化として、「時局二伴フ対支謀略」が同年六月に決定され、その方針の具体策として、「法幣の崩落を図り、支那の在外資金を取得することに、支那現中央政府を財政的に自滅せしむ」とされている。

さらに、三八年一二月頃、「対支経済謀略実施計画」（秘匿名「杉計画」）がまとめられた。この作戦は、陸軍省と参謀本部が指揮した国家プロジェクトである。神奈川県生田村（現在の川

崎市)に所在した陸軍第九研究所(別名「登戸研究所」)に、山本憲蔵大佐を製造責任者とする偽造チームが集められ、上海には偽造通貨を使用するチームの「松機関」が置かれた。

一九四〇年には、ドイツ・ザンメル社製の高価な印刷機を購入、偽造工場を完成させ、翌四一年から本格的に量産を始めた。地元の女子生徒を集めて、新品の偽札に汚れや皺をつけたうえで、上海に運び、それで金塊や貴金属、食糧などを買い付けた。四二年には占領した香港の紙幣印刷工場で法幣の原板を発見、それで本物まがいの偽札が量産できるようになった。国民政府も法幣を大量発行しており、通貨価値は下がり続けた。発行額は、開戦直前の三七年六月の一四億元から四八年八月の六六〇億元に膨らんだ。

こうして、法幣に基づく中国経済はインフレで大混乱に陥れられ、法幣を支える国民党から民心を離反させる一因となったのである。

## 第5節 大日本帝国敗れてのち国共内戦期の法幣と辺幣の争い

一九四五年八月、日本軍の敗北で、日中戦争は終わった。八月末に、蒋介石と毛沢東は重慶で会談し、四五年一〇月一〇日に内戦の回避などを合意した「双十協定」を締結したが、四六年六月二六日、蒋介石は共産党解放区への攻撃を開始して、いわば第二次の国共内戦の勃発となった。当初は国民党軍が優勢であったが、共産党は解放区での農民の支持を固め、四七年三月には紅

軍を人民解放軍と改称して反撃、四八年には遼瀋戦役（九〜十一月）、淮海戦役（十一月〜四九年一月）、平津戦役（北京と天津の攻防戦、一月〜四九年一月）の三大戦役でたてつづけに勝利して、四九年一月三十一日、毛沢東ら共産党・人民解放軍は北平に無血入城、同年一〇月一日に中華人民共和国の樹立を宣言した。

この国共内戦におけるマネー戦争は、一九四五年の日本敗戦後は、日本を含む三つ巴のマネー戦争から、共産党と国民党のマネー戦争——法幣と地区券（辺幣）の争いになった。

田村秀男は著書で『異境 私が生き抜いた中国』（韓瑞穂著、新潮社刊）を紹介している。

その競合地域では、辺幣と法幣の競い合いは激しかった。どちらがより広い範囲で使われ、価値が高いかを競争する最大の場合は、庶民の日用品を購入する「市」で、市が立つと、国共とも工作員を暗躍させ、双方ともさまざまな策略をめぐらせた。デマを流したり、地元のごろつきを雇い、暴力を使わせたり、短銃での撃ち合いになることもしばしばだったという。

対日戦争勝利後、共産党支配地区の各地方政府は、それぞれ通貨統一の作業を始めていた。共産党は解放区ごとに発券銀行を設立して辺幣を発行、解放区が増えてくるにしたがって、同じ地域で複数の辺幣、国民党の法幣が入り乱れて流通していた。そこで、共産党は解放区ごとに辺幣をひとつに絞り、すべてのローカル紙幣を回収しようとしたが、この通貨統一は一九四六年七月に全面的に国共内戦に突入したため、中断した。

一九四七年夏には、人民解放軍の勝利がほぼ確実な情勢になったため、四八年一二月一日に、

石家莊に中国人民銀行（PBOC）を設立した。それは、共産党の革命根拠地にあつた華北銀行（河北省石家莊）、北海銀行（山東省済南）、西北農民銀行（陝西省延安）の三行を合併したものだつた。

一方、国民党政府・宋子文は一九四八年八月一九日、新たに金円券の制度（一金円券＝三〇〇萬元法幣）を導入したが、上海が共産党軍の手に落ちた四九年五月頃から、各地で金円券が流通不能になり、同年七月、銀円券に代替されて流通が終つた。その銀円券も華南地区が共産党の手に落ち信用を失い、同年一〇月の中華人民共和國宣言と同時に流通停止となり、中国大陆の通貨は人民元へと統一された。そして、国民党が逃れた台湾では、銀円券が流通せず、台湾省政府主導で新たに発行される新台幣に移行、四九年六月一五日から発行が開始された。こうして中国大陆でのマネー戦争は、中国共産党の人民幣「元」の勝利で幕を閉じたのである。



地人館 E-books

---

だいにっぽんていこく こうぼう せんそう つうか  
大日本帝国の興亡 戦争と通貨

---

著者 おがわ まり お やまもととしあき  
小川真理生・山本利明

発行 2026年6月25日

発行 ちじんかん  
地人館

〒116-0014 東京都荒川区東日暮里 6-56-6 長戸ビル 3階

Tel 03-6806-7937 Fax03-6806-7939

<https://shop.chijinkan.com>

©2026 Mario Ogawa, Toshiaki Yamamoto